

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03)5657-0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03)5657-0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期第3四半期 連結累計期間	第47期第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	188,460	187,556	257,852
経常利益 (百万円)	4,506	6,018	5,847
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,809	3,691	3,877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,410	6,341	5,290
純資産額 (百万円)	52,246	58,353	52,825
総資産額 (百万円)	129,738	131,675	126,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	99.42	130.65	137.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.24	44.29	41.88

回次	第46期第3四半期 連結会計期間	第47期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.54	54.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社49社（国内22社、海外27社）および持分法非適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS<sup>(注)</sup>などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

### (電子部品事業)

- ・平成26年4月11日付をもって、前連結会計年度末まで当社連結子会社でありましたHANZAWA (HK) LTD. は、清算いたしました。
- ・平成26年5月13日付をもって、当社連結子会社のKAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITEDが、取引先現地法人への事業展開を目的として、その子会社として、現地（インドネシア ジャカルタ）にKAGA ELECTRONICS INDONESIA,PTを設立いたしました。

### (情報機器事業)

関係会社の異動はありません。

### (ソフトウェア事業)

- ・平成26年10月1日付をもって、当社連結子会社の株式会社デジタル・メディア・ラボが、デバッグ業務の補完、強化のため株式会社イザクルを子会社化いたしました。

### (その他事業)

関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の推進により企業収益が回復し雇用情勢も改善の動きが見られたものの、消費税増税にともなう個人消費の低迷や円安による原材料の上昇により物価への影響が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコンや民生電子機器の需要は低迷しましたが、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末市場および車載市場が引き続き好調に推移し、全体を牽引しました。また、環境・エネルギー市場やメディカル・ヘルスケア市場などの新興市場も成長をみせました。

かかる環境の中で、当社グループは、グループ全体の連携を強化し、既存大手顧客への拡販や新商材の開拓および海外拠点の強化に努める一方、本社移転による賃借料の減少などの費用削減に努めてまいりました。

その結果、第3四半期連結累計期間における売上高は187,556百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は4,998百万円（前年同四半期比21.6%増）、経常利益は6,018百万円（前年同四半期比33.6%増）となり、また、四半期純利益は3,691百万円（前年同四半期比31.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS<sup>(注)</sup>などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内の通信機器向け半導体の取扱高が商流変更により減少しましたが、海外における電子部品および半導体の販売や電子機器向けEMSなどが好調に推移しました。その結果、売上高は146,698百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、セグメント利益は4,169百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス

情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、期前半におけるWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要によるパソコンの取扱高の増加や住宅向け関連商材および環境関連ビジネスが伸長しましたが、デジタル家電の取扱高が需要低迷により減少しました。その結果、売上高は30,173百万円（前年同四半期比4.6%減）となり、セグメント利益は406百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やゲームソフトの開発および販売に注力しましたが、電子玩具の開発などの受注が減少しました。その結果、売上高は1,767百万円（前年同四半期比13.5%減）、セグメント利益は197百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。

その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やゴルフ用品販売事業が低迷しました。その結果、売上高は8,917百万円（前年同四半期比6.9%減）となり、セグメント利益は105百万円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く対応すると共に、映像・通信機器・アミューズメント機器とそれに関わるソフトウェア・電源機器・電源用LSIや各種センサーの研究開発などを行っております。

また、当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は354百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発を継続して取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の成果は、 パワコン用途ケミコンレス回路技術の確立、 有機ELを利用したディスプレイであるAMOLED用ドライバーICの開発を開始したことです。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器に関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。また、"MeoSeries"をはじめとしたTAXANブランド商品の拡張をしております。

当第3四半期連結累計期間は、新商品としてMeoSeries1機種の発表をいたしました。

ソフトウェア事業

3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発およびアニメ/CMのCG映像作成さらにPCゲームソフトの新規タイトルラインアップ増加に向けた研究開発を継続的に行っております。

その他事業

その他新規事業の確立に向けた研究開発を続けており、当社の支援するSiC基板開発会社も順調に成果を出しております。

(4)従業員の状況

連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,743
情報機器事業	271
ソフトウェア事業	330
その他事業	306
報告セグメント計	4,650
全社(共通)	483
合計	5,133

(注)1.従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2.臨時雇用者の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

3.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	580
---------	-----

(注)1.従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2.臨時雇用者の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	28,702,118	-	12,133	-	13,912

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,181,900	281,819	-
単元未満株式	普通株式 74,918	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	281,819	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田 松永町20番地	445,300	-	445,300	1.55
計	-	445,300	-	445,300	1.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,192	16,618
受取手形及び売掛金	60,667	2 60,211
有価証券	114	108
商品及び製品	16,378	18,925
仕掛品	848	1,198
原材料及び貯蔵品	3,991	5,076
繰延税金資産	993	505
その他	5,836	5,934
貸倒引当金	93	54
流動資産合計	102,930	108,523
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,737	5,552
機械装置及び運搬具（純額）	1,711	2,078
工具、器具及び備品（純額）	1,004	851
土地	4,038	4,040
建設仮勘定	133	11
有形固定資産合計	12,625	12,534
<b>無形固定資産</b>		
のれん	715	643
ソフトウェア	486	442
その他	332	110
無形固定資産合計	1,533	1,195
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,377	5,959
繰延税金資産	562	454
その他	4,015	4,042
貸倒引当金	1,017	1,035
投資その他の資産合計	8,938	9,421
<b>固定資産合計</b>	23,098	23,151
<b>資産合計</b>	126,028	131,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,695	2 45,116
短期借入金	12,172	10,864
未払法人税等	1,525	822
その他	8,016	7,501
流動負債合計	63,410	64,304
固定負債		
長期借入金	4,681	3,610
役員退職慰労引当金	1,437	1,481
退職給付に係る負債	1,954	1,653
その他	1,719	2,272
固定負債合計	9,792	9,017
負債合計	73,202	73,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	27,414	30,305
自己株式	536	537
株主資本合計	52,923	55,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	585
繰延ヘッジ損益	0	93
為替換算調整勘定	5	2,077
退職給付に係る調整累計額	304	254
その他の包括利益累計額合計	137	2,501
少数株主持分	39	37
純資産合計	52,825	58,353
負債純資産合計	126,028	131,675

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	188,460	187,556
売上原価	164,066	163,352
売上総利益	24,394	24,204
販売費及び一般管理費	20,284	19,205
営業利益	4,109	4,998
営業外収益		
受取利息	44	114
受取配当金	76	89
受取手数料	175	250
為替差益	44	455
その他	272	263
営業外収益合計	613	1,172
営業外費用		
支払利息	98	88
投資事業組合運用損	66	1
その他	52	62
営業外費用合計	217	152
経常利益	4,506	6,018
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	5	24
その他	-	1
特別利益合計	9	33
特別損失		
固定資産除却損	23	5
投資有価証券評価損	45	166
減損損失	44	20
関係会社整理損	91	-
事務所移転費用	80	4
和解金	-	64
その他	16	6
特別損失合計	301	268
税金等調整前四半期純利益	4,213	5,783
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,339
法人税等調整額	89	742
法人税等合計	1,394	2,082
少数株主損益調整前四半期純利益	2,818	3,701
少数株主利益	9	9
四半期純利益	2,809	3,691

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	9	9
少数株主損益調整前四半期純利益	2,818	3,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	424
繰延ヘッジ損益	20	92
為替換算調整勘定	1,140	2,072
退職給付に係る調整額	-	50
その他の包括利益合計	1,592	2,640
四半期包括利益	4,410	6,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,398	6,330
少数株主に係る四半期包括利益	12	10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、HANZAWA(HK)LTD.は清算したため連結の範囲から除外し、KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PTは新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社イザクルを買収したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が292百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	49百万円	融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	36百万円
		出資先である㈱サイコックスの独立行政法人からの融資に対する保証債務	99
計	49	計	136

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	603百万円
支払手形	-	148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,605百万円	1,422百万円
のれんの償却額	122	96
負ののれんの償却額	29	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	423	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	565	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	423	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,213	31,623	2,043	9,579	188,460	-	188,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,094	496	4,468	1,741	7,800	7,800	-
計	146,308	32,119	6,512	11,321	196,261	7,800	188,460
セグメント利益	2,983	413	376	350	4,124	14	4,109

(注) 1. セグメント利益の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去2百万円、のれんの償却額 16百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,698	30,173	1,767	8,917	187,556	-	187,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	457	3,160	1,617	6,041	6,041	-
計	147,504	30,630	4,928	10,534	193,598	6,041	187,556
セグメント利益	4,169	406	197	105	4,878	119	4,998

(注) 1. セグメント利益の調整額119百万円には、セグメント間取引消去119百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円42銭	130円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,809	3,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,809	3,691
普通株式の期中平均株式数(株)	28,257,908	28,256,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....423百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

加賀電子株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野貴詳 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。